

もんじゅはどうする？

2015年11月4日の原子力規制委員会定例会でもんじゅの運営主体について文科相に次のような勧告をする事が決まりました。定例会での田中委員長発言からその骨子。（実際の勧告は13日の定例会で決定予定）

- ・原子力機構にかわる、もんじゅの実施主体を明示
- ・明示できないならば、もんじゅの在り方を抜本的に見直す
- ・これら検討は半年をめぐりとして結論を示す

翌日（11月5日）の朝刊各紙は社説でこのことを扱っていましたが比較してみます。

読売新聞

もんじゅ勧告へ 核燃サイクル継続へ正念場だ

核燃サイクルは？

日本のエネルギー政策の重要な柱だ。
その継続のためには、体制の立て直しが急務である。

もんじゅはどうする？

政府は、昨年4月に閣議決定したエネルギー基本計画で、（中略）もんじゅについては、放射性廃棄物を効率良く燃やす性能などを試験するために不可欠な原子炉と位置付けている。
今回の事態は、基本計画に綻びを生じさせかねない。（中略）
政府として、立て直しに向けた打開策を幅広く検討すべきだ。

910万部

2015年9月
参考資料②

産経新聞

高速増殖炉 まず人と組織を立て直せ

核燃サイクルは？

ウランを有効利用する上で不可欠だ。
（中略）日米原子力協定とも深く関わり、
日本のエネルギー安全保障上もゆるがせにできない政策である。

もんじゅはどうする？

原型炉のもんじゅには区切りをつけ、
人と組織を立て直した上で最新の技術や素材を活用して
次の段階の高速増殖実証炉に進むことを提案したい。
国内での建設が難しいなら、同じ路線を目指す仏との共同開発という道もある。

161万部

2014.1-6平均
参考資料③

参考資料

- ①原子力規制委員会HP 2015年11月4日 第39回会議録
<http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/kisei/index.html>
- ②読売新聞 広告ガイド
<http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/circulation/>
- ③産経新聞 メディアデータ
<http://www.sankei-ad-info.com/data/>
- ④日経新聞 メディアデータ
<https://adweb.nikkei.co.jp/paper/index.html#paper02>

- ⑤朝日新聞 MEDIA DATA 2015
http://adv.asahi.com/modules/media_kit/index.php/media_data.html
- ⑥毎日新聞 新聞広告のご案内
<http://macs.mainichi.co.jp/now/media01/index.html>
- ⑦東京アドレップ 取り扱い媒体一覧
http://www.adrep.co.jp/media_list/

もんじゅも廃炉も視野に体制を見直せ

核燃サイクルは？

高速増殖炉が本当に必要なのか改めて議論すべきだ。

もんじゅはどうする？

もんじゅの廃炉も選択肢に運営体制を見直すべきだ。

(中略)

政府はこれを機に、高速増殖炉の開発計画をゼロベースで見直すべきだ。

317万部

2015年6月
参考資料④

もんじゅ 廃炉にするしかない

核燃サイクルは？

安全面での懸念に加えて、もんじゅの必要性自体も薄れている。ウラン価格は安値で安定しており、高速増殖炉を開発する経済的な理由はない。

もんじゅはどうする？

もんじゅは、廃炉にするしかない。
その決断こそが、規制委勧告への回答であるべきだ。

710万部

2014.7-12
参考資料⑤

もんじゅで勧告 運営者交代より廃炉だ

核燃サイクルは？

核燃料サイクルの行き詰まりは明らかであり、政府は今こそ幕引きに向けた検討を始めるべきだ。

もんじゅはどうする？

政府には、**もんじゅの廃炉に踏み切ることを改めて求めたい。**

328万部

2015.1-6平均
参考資料⑥

もんじゅ やはり廃炉にすべきだ

核燃サイクルは？

核燃料サイクルは、日本の原子力政策の根幹で、もんじゅはその中心に位置している。規制委の勧告は、この国の原子力政策そのものを問うているともいえないか。

もんじゅはどうする？

速やかに廃炉にし、もんじゅそのものを廃炉の研究施設などに“リサイクル”する道筋をこそ、検討すべきではないか。

52万部

2014.7-12
参考資料⑥

少しだけ感想を

中途半端？な日経をのぞくと「読売・産経」対「朝日・毎日・東京」。どちら側も部数の合計は大体1000万部です。社説はその新聞の向いている方向であり、その方向で紙面は作られてるわけで、同じニュースでも扱いは大きく異なったりします。この6紙だけで2000万部を越えてるんですから、その扱い方の与える影響はそれなりに大きいはず。政府は自分たちの行動の正当性を税金使って自ら宣伝するんですから、新聞はそれとは異なる視点を示すのがお仕事なのでは？政府と同じ方向向いてたら、それはただの『広報』です。逆に政府と異なる視点を取材するには、政府発表を聞くだけじゃあ済まないんで、当然お金がかかります。ネットでは無料の情報もあふれてますが、ネットはあくまで見たいもののみを見るメディアだと私は感じています。ちゃんと仕事しているメディアをしっかりと応援（つまりお金払って買うということ）することはとても重要だと私は思います。